

財 第 3 7 6 号
平成 2 7 年 3 月 2 5 日

本 庁 各 部 (局) 長
企 業 局 長
病 院 局 長
県 議 会 事 務 局 長
教 育 長
警 察 本 部 長
人 事 委 員 会 事 務 局 長
監 査 委 員 会 事 務 局 長
労 働 委 員 会 事 務 局 長

様

総 務 部 長
(財 政 課)

平成 2 7 年度 予算 執行 方針 について (依 命 通 達)

このことについて、島根県予算規則第 9 条の規定に基づき、平成 2 7 年度 予算 執行 方針 を 別 紙 の と お り 定 め た の で、命 によ り 通 知 し ま す。

お っ て、こ の 趣 旨 を 貴 所 属 職 員 に 周 知 徹 底 す る と と も に、適 切 か つ 効 率 的 な 予 算 執 行 を 行 う よ う 配 意 し て く だ さ い。

平成27年度予算執行方針

今般、政府において地方創生や景気回復を進めるための経済対策が講じられたことを受け、県としても県経済の活性化と産業振興・雇用の確保や定住・UIターンの推進など喫緊の課題に対し、迅速かつ適切に対応することとしました。

このため、平成27年度当初予算は、平成26年度2月補正予算と合わせて、地方創生・人口減少対策のほか、安全・安心な県土づくりや医療・福祉・教育などの安定した生活を支える公共サービスの充実に重点をおいて一体的な予算を編成しました。

この補正予算に盛り込んだ事業については、早期発注・実施に努める必要があります。また、当初予算における県単独事業については、年度当初からの弾力的かつ機動的な執行に十分配慮する必要があります。

一方、国の平成27年度当初予算の成立が遅れており、暫定予算が見込まれることから、当初予算において国庫支出金等を財源とした事業については、国予算の状況を随時把握し、国予算の成立に合わせて速やかに事業発注・実施が可能となるよう、関係機関との調整や事前準備を進めておくことが必要です。

このほか、予算の執行に当たっては、以下の点に留意する必要があります。

- 1 平成27年度当初予算段階における収支不足額は、「財政健全化基本方針」にほぼ沿ったものとなっているとはいえ、引き続き多額の収支不足が生じており、今後とも、歳入の確保に努めるとともに、歳出予算の効率的な執行を図ること。
- 2 県民の信頼を損ねることのないよう適正に執行すること。

以上を踏まえ、次に掲げる事項に沿って適切に対応してください。

1. 総括的事項

- (1) 県内の経済・雇用情勢を注視し、経済対策事業をはじめ弾力的かつ機動的に対応すること。
- (2) 最小のコストで事業効果が発揮されるよう各事業の見直しに努め執行に反映すること。特に、「予算の使い切り」の発想を払拭し、経費の節減を徹底すること。
- (3) 会計検査院の各年度決算検査報告における指摘や関連する県の自主点検調査結果を踏まえ、「公金の取扱いの適正化等について」（平成21年11月27日付け財第291号）、「適正な会計処理の確保について」（平成23年2月9日付け審第327号）に留意し、適正に執行すること。
- (4) 議会における審議はもとより、監査委員や包括外部監査の意見、県民からの意見・苦情等があった事項や業務点検委員会における点検結果については、それらを十分に検討の上、適切な予算執行に努めること。
- (5) 次の取扱通知に基づき、県内事業者への優先発注、県内企業の開発製品等の優先的な調達、県産品の優先的な利用に引き続き取り組むこと。
 - ・「官公需における県内中小企業者への優先発注について」（平成27年1月16日付け中小第837号）
 - ・「島根県新商品による新事業分野開拓事業者認定制度の創設について」（平成18年1月31日付け産第619号）
 - ・「地産地消に係る県産農林水産物及びその加工品の利用促進について」（平成17年9月20日付けブランド第193号）
- (6) 公共建築物の新築・増築又は改築、公共土木工事並びに備品及び消耗品の調達にあたっては、「しまね県産木材の利用促進に関する基本方針等の策定について」（平成22年12月28日付け林第896号）を踏まえ、県産木材の利用に積極的に取り組むこと。
- (7) 障がい者施設等で製作された物品の買入れ等については、「島根県障がい者就労施設等からの物品等の調達方針」（平成26年6月30日付け障第506号）等を踏まえ、積極的に取り組むこと。

- (8) 県有財産の利活用を図るため、「島根県県有財産利活用方針」(平成26年4月策定)に基づき、県有財産の有効活用に努めるとともに、低・未利用財産の新たな利活用を進め、財源確保に繋げること。

また、施設の長寿命化及びコスト縮減の観点から、計画的な修繕・改修や適切な施設の維持管理に努めること。

将来的な利用が見込めない施設については、統廃合や転用、廃止を検討するとともに、不用財産については売却を進め、保有財産の適正化と歳入確保に努めること。

- (9) 国庫補助・委託事業については、事業の必要性・効果等を十分検討し、選択的・効率的執行を図るとともに、確実な収入見込のもとで、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき適正に執行すること。

また、関係省庁に対して、新たな制度化や制度の改善を要望する必要がある事項については、積極的に働きかけること。

なお、国庫補助負担事業について、超過負担など国と県との財政秩序を乱すおそれのあるものについては、地方分権推進の理念も踏まえ、従来にも増してその改善を強く要望すること。

- (10) 行政需要の複雑化・多様化に伴い、二つ以上の部(局)に関連する事業が増加しているため、関係部局間の連絡調整を密にし、効果的な事業実施と効率的な予算執行に努めること。

- (11) 契約又は変更契約の締結及び財産の取得又は処分等、議会の議決に付すべきものについては、議会の開会時期を念頭において計画的に執行すること。

- (12) 公金の管理運用については、「平成27年度公金管理方針」(平成27年3月10日付け審第323号)に沿って、適切に行うこと。

- (13) 歳出予算のうち、その全部又は一部を国庫支出金等の特定財源をもって充てるものについては、予算規則第12条の規定により、その収入が確定した後でなければ、配当済予算であっても執行できないことになっているので留意すること。

なお、国の予算成立の遅れに伴い、国庫補助・負担金等の内示が遅れることが予想されるので、その状況を把握し、予算の執行に十分留意すること。

- (14) 消費税が平成26年4月より8%に引き上げられたことを踏まえ、歳入についてはサービスの提供等に対し円滑かつ適正に転嫁するとともに、歳出については調達等契約事務の適切な運用を行うこと。
- (15) その他、予算の執行に当たって必要な事項については、別途通知するものであること。

2. 歳入に関する事項

- (1) 県税等一般財源の増収を図るとともに国庫支出金、使用料、手数料等の特定財源の確保に努めること。
特に、国庫支出金については、県の財源構成に占める割合が高く、その収入が遅延することは、県の資金計画に多大な影響を与えるほか、一時借入金利子の負担増にもつながるので、事業の進捗状況を的確に把握し、前金払、概算払等の制度を活用して、これまで以上に早期受入れに努めること。
- (2) 貸付金、使用料等の債権管理については、「未収金回収の推進について」（平成27年2月10日付け審第290号）、「島根県債権管理マニュアル（平成26年4月改訂版）」等に基づき、適正な債権の管理、保全及び回収を行うこと。
- (3) 未利用の県有財産については、管財課と十分連携の上、財産の有効活用や売却促進に努めること。
- (4) 普通財産の譲与については、「普通財産の譲与又は減額譲渡に関する事務取扱基準」（平成17年1月12日付け管財第480号）により、適正な事務の執行に留意すること。
また、長期にわたる貸付については、引き続き譲渡を前提に関係先と協議を進めること。
- (5) 県有資産（県が保有する公有財産、物品、印刷物、県のホームページ等）の有効活用による新たな財源の確保については、「島根県広告事業実施要綱」（平成19年3月30日付け政第257号）に基づき、積極的な歳入確保に努めること。

- (6) 各種講座、セミナー等の有料化などについては、「各種講座、セミナー等に係る受益者負担の考え方」（平成16年11月8日付け財第219号）に基づき、事業実施に当たっては受益と負担の関係を明確にしつつ、積極的な歳入確保に努めること。

3. 歳出に関する事項

- (1) 職員の人件費は、最大の事業費であることを自覚し、マンパワーを活かした県民サービスの向上に留意すること。
また、時間外勤務手当については、事務の改革・改善や事前命令の徹底などにより、引き続き縮減に取り組むこと。
- (2) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、予算計上額の範囲内で適期に執行すること。
- (3) 普通建設事業費については、「島根県総合雇用対策の方針」（平成24年3月改訂版）等の趣旨を踏まえ、県内業者への優先発注や県内下請業者優先の要請、県内資材の優先使用などを徹底すること。
また、コスト縮減等による効果的・効率的な執行に努め、事業の質的改善を図ること。
- (4) 災害復旧事業費については、自然災害が県民生活に与える影響が大きいことに鑑み、予算計上額の範囲内で早期復旧に努めること。
- (5) 補助金は、反対給付のない公金支出であり、「公益上の必要性」が客観的に認められなければならないことに留意し、適切に執行すること。
特に、各種団体に対するものについては、行政監査、財政的援助団体等監査の報告を踏まえ、適正な執行に努めること。
- (6) 団体等に継続的に支出する会費及び会費的負担金については、団体等への継続加入の必要性と会費負担額の妥当性等について見直しを行い、適正な執行に努めること。
- (7) 補助金、委託料、貸付金等については、相手先の事業実施状況等を十分把握の上、分割の方法によるなど、適時、

- 的確に支出すること。
- (8) 「公の施設」「外郭団体」については、改革推進会議・行政改革専門小委員会による提言に留意し、引き続き次の取組を実施すること。
- ① 「公の施設」
施設の利用向上、県民サービスの質の向上とコスト縮減
- ② 「外郭団体」
「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づく経営評価や「島根県外郭団体に関する指導監督指針」を踏まえた適切な指導監督、公益法人制度改革への対応
- (9) 県有施設の維持管理については、「施設維持管理の効率化について」（平成21年4月13日付け営第16号）によりコスト縮減に努めること。
また、新たな保守管理の契約締結や修繕など、専門的な判断が必要な場合には、営繕課・管財課と適宜協議すること。
- (10) 各種の情報通信システムについては、運用保守や改修、調達における効率的かつ適切な予算執行と、全庁的なシステムの最適化を図るため、「島根県情報通信システム管理要綱」（平成24年4月1日策定）等に基づき、情報政策課と事前に協議を行い、承認を得ること。
- (11) 集中管理に係る郵券料、電話料金及び燃料調達費については、管財課及び総務事務センターに一括予算計上して会計処理しているが、各所属においては、過大な使用にならないよう留意すること。
- (12) 経常経費等については、行政事務の電子化、環境にやさしい率先実行計画（しまね県庁CO2ダイエット作戦）の取組や「長期継続契約を締結することができる契約に関する条例」に基づく長期継続契約の活用などにより、従前にも増して徹底した内部管理経費の節減に努めること。
- (13) 随意契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項各号の規定に基づいて行われているが、このうち、いわゆる「一者随意契約」については、契約の透明性、公平性を確保するため、特に慎重かつ厳正な運用を行う必要がある

ることから「随意契約事務の改善について」（平成18年3月6日付け会第447号）において、「随意契約取扱指針」等が定められていることを踏まえ、適正な契約事務の執行に努めること。

- (14) 執行協議とされている経費については、財政課への協議を行った後、執行すること。

なお、この執行方針によりがたい場合については、個々に協議の上執行すること。

4. 特別会計及び企業会計に関する事項

特別会計及び企業会計については、独立した会計を設けた意義・目的を十分認識の上、本県の厳しい財政状況を踏まえ、一般会計に準じ、予算の計画的、効率的かつ適正な執行に努めること。